

2. 事業の概要

当法人の当該年度の事業概況は（１）のとおりであり、環境整備のために（２）に示す施設・設備工事等を実施した。

（１）主な事業の概要

1) 法人全般の事業概況

少子化、景気低迷といった厳しい外部環境を受け、令和4年度には学生生徒園児総数は1,605名、教育活動収入は22億1085万円となった。これに対して、本学園は、建学の精神の今日的具現化に関する諸施策を基本としつつ、設置各校それぞれが独立して収支のバランスをとれる経営を目指し、経営環境の整備を進めている。

財務については、人口減の方向性に対応すべく、予算と執行については引き続き経費節減に取り組んでいるが、令和4年度の教育活動支出は25億1385万円となり、教育活動収支差額は3億300万円のマイナスとなった。

2) 各校の事業概況

詳細については、付帯資料をご参照ください。

① 函館大学

昭和40年開学。企業経営コース・市場創造コース・英語国際コースの3コースで、商学部として法律・経済・会計・マーケティング・経営をバランスよく学ぶ教育課程と、地域課題に取り組むプロジェクト学習（PBL）である「商学実習」を1・2年次に、卒業研究につながる「専門ゼミナール」を3・4年次に配当し、企業が求める主体性やコミュニケーション能力を涵養している。

令和4年度は、高大接続システム改革に沿った入試の見直しに対応すべく、初年次基礎教育の充実、教学マネジメント指針が求める客観的な教育成果指標の向上、キャリア開発事業の見直し、函館市にとどまらない広域の地域連携、などに取り組んだ。

就職率は97.8%（実就職率96.5%）と非常に高い水準を維持している。学修行動調査による授業外学習時間も9.05時間（前後期平均）となり調査開始から最も高い数字となったほか、PROGテストでは他の四年制大学との比較においてもリテラシーの成績向上が見られている。

コロナ禍によって入試広報活動の制限により、東北地方からの志願者の獲得が難しくなっていたが、出張オープンキャンパスなど取り組みを工夫し、令和5年

度の入学生は定員充足することができた。

これらの教育改革の取組に基づいて、文部科学省の令和4年度各種支援事業に申請し、私立大学等改革総合支援事業（タイプⅠ・Ⅲ）に選定された。本学の主体的な教育改革の取り組みが評価されたものと考えている。

② 函館短期大学

函館短期大学は、昭和28年に開学し、食物栄養学科の調理栄養コース（付設調理製菓専門学校とのダブルスクール）、福祉栄養コース（介護職員初任者研修）、スポーツ栄養コース（健康運動実践指導者、レクリエーション・インストラクター）、教職栄養コース〔中学校教諭（家庭）、栄養教諭〕のコース制をとり、地域で幅広く活躍できる栄養士の養成を目指している。平成21年度開設の保育学科では、令和元年度からの新カリキュラムに沿って実践的な学びを重視し、保育の専門職として継続的なキャリアアップを見据えた、質の高い保育士養成を目指している。

大学進学を目指す18歳人口の減少が著しいことから、令和元年度より両学科の入学定員を60名とした。令和5年度入学者は食物栄養学科55名、保育学科52名（委託生6名を含む）で、入学定員充足率はそれぞれ91.7%、86.7%、短期大学としては89.2%となる。食物栄養学科のダブルスクール生は15名で、充足率37.5%と昨年度の50.0%より低下した。

令和5年3月の卒業生の就職率は、3月末時点で食物栄養学科100.0%、保育学科94.5%となった。在学生については、入学したことに満足しているかの質問に対して、86.0%が満足しているとの回答が得られ、前年度より4%増加した。令和4年度の学修時間については、令和3年度入学生の食物栄養学科で1週間当たり9.8時間、保育学科で1週間当たり10.0時間となった。令和4年度入学生では、食物栄養学科1週間当たり10.2時間、保育学科で1週間当たり8.3時間となり、食物栄養学科では、学修時間が伸長傾向、保育学科では伸び悩みの傾向がみられた。また、令和4年度より「栄養士・保育士のためのICT・数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を開始し、5名の学生が修了した。

令和4年度は、両学科で養成施設としての指導調査が実施された。食物栄養学科は、北海道厚生局の栄養士養成施設指導調査にて複数の指摘及び指導、口頭注意がなされ、これらに適切に対応した。保育学科は、北海道保健福祉部からの指定保育士養成施設指導調査において指摘事項は無く、保育実習時の休憩時間確保に関する口頭注意がなされ、令和5年度より実習受け入れ施設への確認を徹底する予定である。

私立大学等改革総合支援事業タイプ1（『Society5.0』の実現にむけた特色ある教育の展開）およびタイプ3（地域社会への貢献・プラットフォーム形成）に令和4年度も選定された。収容定員充足率の改善と併せ、経営の安定化と教職員の教育に

対する意識向上を促すためにも文部科学省の支援事業等への申請を継続していく。

③ 函館看護専門学校

平成元年開校の函館医療保育専門学校看護科の基盤を引き継ぎ、平成22年度より校名を「函館看護専門学校」と変更した。

看護師は患者さんの命を預かる職業であるため、単位認定や指導は厳格で、留年・退学者が多いことが課題である。臨地実習は全カリキュラムの約1/3に相当するが、ここで単位が取得できず留年するケースが少なくない。

令和4年度から施行されているカリキュラムでは医療の高度化や看護の専門性の習得のため専門領域が以前より拡大され、①基礎看護 ②小児看護 ③母性看護 ④成人看護 ⑤老年看護 ⑥精神看護 ⑦地域・在宅看護、⑧看護の統合と実践、の8つの領域となっている。

令和4年入学生から学費を改定したが、入学定員を充足することができた。また、新入生から新カリキュラムでの教育を開始し、滞りなく進めることができた。

令和4年度卒業生の看護師国家試験合格率は、受験者28名に対して5名が不合格、合格率82.1%となった。また、令和2年度入学生の修業年限内退学率は14.7%と前年度(2.5%)から大幅に悪化した。令和2年度入学生は新型コロナウイルスの影響も大きかったが、地域の看護師養成施設はほぼ全入の状況となっていることが主な原因である。入学者の状況を踏まえて、学習指導の方法を常に見直し、一人でも多くの看護師を輩出できるよう努力していきたい。

④ 函館歯科衛生士専門学校

昭和55年に道南では初めての歯科衛生士養成校となる、函館保育専門学院歯科衛生士科として開校した。平成22年には教育年限が2年課程から3年課程となり、単独校の函館歯科衛生士専門学校と改称して、同時に定員数を50名から40名に変更した。令和4年4月で創立より43年を迎え、卒業生は累計で1,608人に達している。卒業後の進路は主に歯科医院であり、就職先は函館・道南・道内はもとより全国に広がっている。

令和4年度は学生募集を中心とする重点項目3点について取り組んだ。令和4年度新入生の急激な減少は本校にとって想定を超えており、人口減少以外の要因を探り、本校の広報活動全般においてあらゆる検証を行った。コロナ禍で自粛慣れしていたことによる積極性の低下もあり、それぞれの課題について詳細な計画のもと募集活動をスタートさせた。しかし年度当初から学校内で起る様々な問題への対応に苦慮し、募集活動が全て計画通りとはいかなかったこともあり、令和5年度入学生は1割増に留まった。

2点目の学生の満足度を反映できる体制づくりでは、クラスの満足度、授業の分かりやすさに加えて、年度末には学校満足度調査も実施した。クラスの満足度に関しては、会議にて情報を共有しながら改善にあたっている。また授業の分かりやすさの調査結果は、資料にして回覧し、函館歯科医師会の非常勤講師に共有することができた。年度末に実施した学校満足度調査では、満足群は前年度92.8%にくらべ、90.5%と数値は下がったものの、様々な課題があった年度でありながら、90%以上の高い満足度を維持できたことに感謝しており、計画通りHPの情報公開に掲載する。

3点目は臨地・臨床実習のサポートであった。本校では臨床実習開始にあたり、客観的臨床能力試験（OSCE）を実施してから実習先に配置しており、学生の臨床能力、スキルは一定レベルに達していると実感している。それ以外のことで指導を受ける学生については、学校生活のなかである程度予測できており、ピックアップした学生を継続的にサポートすることで、学生にたいして適切な指導ができたことと、臨床実習施設、指導者と良好な関係を維持することができた。

国家試験に関しては37名中、合格35名、不合格2名との結果となった。合格率94.6%は全国平均93.0%を上回ってはいるが、複数人の不合格者は16年振りであり大変な痛手を受けた。これまでもクラスに応じて様々な対策を施してきたが、最終的には1年次からの学習と早期の取組み、危機感が影響しているもので、早速次年度はその対策を考えている。

令和4年度は学生数減、退学者増、国家試験2名不合格と、本校にとって大変厳しい年であったが、そのなかでも感染対策を施し3年ぶりに学校祭を開催できたことは明るい話題であり有意義であった。

⑤ 函館短期大学付設調理製菓専門学校

本校は昭和43年に、当時の職業教育の多様化に対応すべく調理師養成科夜間課程として開校し、今年度創立54年を迎えた。その間、昭和45年に調理師科昼間部を設置、平成元年に製菓衛生師科を増設、平成28年に新校舎を増設した。また平成30年は調理師科・製菓衛生師科ともに修業年限を1年から2年に変更し、令和3年に文部科学省より職業実践専門課程として認定を受けた。また、令和4年度より調理師科を調理・製菓共に学べる調理製菓総合科と改編するなど、教育環境の整備に向け常に社会の変化とニーズに対応してきた。

道南地区唯一の食の専門学校として地域貢献活動にも積極的に取り組み、自治体や企業などから食に係わる協力依頼が多数あるなど、地域社会の食生活の発展と食文化の向上に努めている。

令和4年度は、調理師科と製菓衛生師科を一本化し、調理と製菓を共に学べる調理製菓総合科に改編した。調理師を目指す学生には、お客様の食へのニーズや

多様化に応えるため、製菓に関する技術や知識を学ぶ意義は大きい。また、製菓を目指す学生には、近年製菓で扱う食材も多様化しており、調理師としての知識や技術が生かされる場面も増えている。新たな調理製菓総合科の魅力を全教職員による高校訪問等を通じて周知徹底を図った。

また、既に調理師免許を取得している学生を対象とした入学試験新制度を設けた。今年度の該当者は1名であった。

今年度は、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、「函館賞味会」を2年ぶりに年2回、「学校祭」の一般公開を3年ぶりに開催することができるなど、制約を受けながらも、また形態を変えながらも学校行事を実施することができた。

今年度の重要目標として取り組んだのが、技術の確実な習得である。実習時間を利用して基礎技術の小テストを実施すると共に個人の技術カルテを作成し、きめ細やかな指導を徹底した。また、技術コンクールにも参加し、6月に実施された北海道洋菓子協会主催のマジパンコンテストにおいて製菓衛生師科2年生が仕上げデコレーションケーキ部門で銅賞を受賞した。また、10月に実施された全調協調理技術コンクールに調理師科2年の2名が参加し、西洋料理部門4名中2位、日本料理部門6名中4位の成績であった。

2年次に実施するフード・カフェサービス実習は、1回目は道南地区の生産者、2回目は2年生の卒業高校の先生をお招きし、3回目は2年間の感謝を込めて自らの作品を保護者へ提供した。学生には緊張感を持ち、モチベーションも高く、満足度の高い実習となった。

生産者を訪問するフィールドトリップ研修は、函館賞味会で自治体との良好な関係が構築されているため、自治体の協力を得ることができ年々充実した研修となっている。また、本校の特色ある特別実習として実施しているジビエ料理（エゾ鹿）、ブリ・サメ・ニシン料理は、渡島総合振興局、檜山振興局、北大水産学部、近隣の生産者と連携し地域への普及に繋がると共に、大きな広報活動となった。

進路に関しては、調理師科・製菓衛生師科共に就職内定率は100.0%であった。コロナ禍にあって、ホテル・飲食業界に逆風が吹く中、本校と業界との信頼関係の強さを示すことができた。

⑥ 函館大学付属有斗高等学校

令和2年度から4年度までの中期経営計画の最終年度の教育活動は、読解力向上のための改革、カリキュラム改革、働き方改革の「3つの改革」を軸として実施した。

（1）読解力向上のための改革

函館大学との高大接続研修を継続し、教育政策の方向性に対する意見交換を行った。知識を詰め込むのではなく、「知識を活用する取り組み」に重点を置いた指導やICTを存分に活用した教科指導、生涯学習につながるような進路指導等、基礎学力の向上を考える委員会や特進学力向上委員会での議論の活性化につながった。

また、これまでのような学年団主導の単発的な進路指導体制を見直し、教科担任や部活動顧問を巻き込んだ連携型進路支援の定着を図った。特に、進路指導が本格化しない1学年に対して、教科担任による学習習慣定着のための指導やICTによる知識活用のきっかけづくりと、自らが必要とする学びに主体的に取り組む姿勢を醸成する部活動指導とを組み合わせる支援の在り方を模索した。同時に、こうした取り組みが生徒一人ひとりの的確な進路実現に結び付くよう3年後を見据えた新たな進路指導体制の構築を目指した。

(2) カリキュラム改革

令和4年度は新学習指導要領の初年度だったが、じっくり時間をかけて準備してきたこともあり、現場では大きな混乱もなく、円滑に移行措置が進められた。同じタイミングでBYODによるICT活用の推進にも着手し、情報活用能力の育成を図ることに主眼を置いた授業改善にも取り組んだ。準備段階で研修を複数回行っており、教職員によるICTの積極的な活用がうかがえた。また、授業外での学習時間を確保するために『Teams』をフル活用して、「課題を定期配信する」、「単元単位での小テストの効果を上げる」、「長期休暇中の課題・宿題の取り組みをコントロールする」等、これまでの紙ベースでの指導と比較すると、課題の質・量・頻度についてより細かく設定することが可能となった。同時に教員の指導力向上のための校内研修や授業力改善のための教科会議等も頻繁に行われた。生徒が取り組みやすい環境を整えたことにより、それがわかりやすさや、最終的には基礎学力の向上につながることを期待している。

ICT活用の場は、学習以外での課外活動、修学旅行、遠征合宿、会議、個別指導等、確実に広がっており、今後さらに拡充が見込まれる。また、教員側の作業効率化やペーパーレス化等の副産物をもたらす結果となった。

(3) 働き方改革

校務支援システム『BLEND』が大変有効に活用されており、大幅な業務改善につながった。しかし、入学試験における生徒情報の把握は従来のシステムを利用しており、引き続き『BLEND』との連携を早急に検討していく必要がある。

⑦ 函館大学付属柏稜高等学校

本校のビジョンである「自立」に向けて、学習習慣と基礎学力の定着、ICT活用能力の育成、国際理解教育の推進、自立に向けての進路設計の4項目を取り

組みの柱として教育活動を行った。

(1) 学習習慣と基礎学力の定着

進学希望者の増加、社会の変化とそれに伴う求められる力の変化に対応していくため、基礎的な知識、言語能力、計算能力を基礎とした確かな思考力と、自らに必要な学びに能動的に取り組むことによって自らを成長させていこうとする姿勢を育成すべく、学習習慣・読書習慣の定着と基礎となる能力の強化を目指した。

I C T教材による「学び直し」については、アダプティブな学習が可能であるというメリットを生かし、自主活用につなげようと試み、数学科による反転授業をきっかけに他教科における活用を目指した。

また、生活状況等に関する調査により、授業外学習時間や学習内容を把握し、教科と連携しながら、学習習慣の定着を図った。さらに、読書指導を工夫し、「興味深い本」「面白そうな本」との出会いの機会を増やすことで読書に取り組むきっかけを作り、読書習慣を定着させることで、思考力・表現力の伸長を目指した。

(2) I C T活用能力の育成

充実したI C T環境を活かし、学習ツールとしてのI C T活用と能動的な学習の実現を目指した。新たな学力観、I C T活用、授業改善等に関する研修を行い、学校全体で授業改善を進めた。

1・2年生は貸与した個人端末(iPad)を活用し、3年生はBYODによるスマートフォンを活用した学びを実践した。授業だけでなく、学校行事・検定対策・アンケート・各種イベントや講習会の申し込み等、I C Tを活用するシーンは大幅に増加した。

(3) 国際理解教育の推進

グローバル化が進む中、コミュニケーションツールとしての英語の必要性が高まっていくことを受け、実践的な英語力育成のため、全クラス週1回のALTによる英会話の授業を継続した。令和4年度は全学年でT Tによる指導を行い、より効果的な学びを実践することができた。

(4) 自立に向けての進路設計

学園関連校の協力を得て、平成25年度より「キャリアデザインプログラム(CDP)」を実施している。令和4年度も、中学生、保護者への広報およびCDP修了生の状況調査を継続し、CDPの効果の確認を行った。また、高等教育の無償化の制度を利用することで、これまで家計状況により進学を断念していた生徒にも進学の道を開いていくよう指導に努めた。進学のための「マネープラン」について、1・2年生のうちから検討できるよう、進路説明会や進路通信、三者面談等、様々な場面で情報を提供した。

⑧ 函館短期大学付属幼稚園

令和4年度も一つ目として、幼稚園としての特色を生かし、組織的な創造性を発揮する幼稚園力の育成を進めてきた。保護者と話をする中で保護者が抱えている利点としての特色は、登園時等に担任の先生と直接話ができることであったり、子どもを参観する機会の多さ、さらには子どもたちにいろいろな体験をさせることであった。しかし、ここ3年、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにこれらのことに制限を掛けざる終えない状況にあった。そこで、今年度は昨年度より参観する時間は変わらないが、参観機会を多少増やし実施しすることができた。また、行事については、参加者数に制限を付けたが、すべて実施することができ、保護者からは感謝の言葉をいただくことができた。

二つ目としては、園児募集に効果的な幼稚園の活動内容を知らせる広報活動であった。少子化がますます進む中、本園は通園バスを持たないために通って来る家庭の地域がある程度限定されることになる。そこで降園時に歩くことで体力の向上を図ること、交通ルールを実践的に身につけることや忍耐力を培えること。また、保護者との関係では朝の登園時に教師と直接話をすることができたり、保育時間を長く取れる等を伝えてきた。

さらに、入園希望者に「なぜ本園を選んだのか」と尋ねたところ、先生方が全園児の名前を知っていて声がけをしてくれる、や幼稚園の雰囲気がとても温かく感じた。などという回答であった。このことは、一人ひとりの子どもを全職員で見ると我々が今までやってきたことを継続することがいかに大切であるかと確信できた。また、今年度は園児募集のポスターを自作で作成し、近隣のお店に掲示してもらった。さらに昨年度からは幼稚園での子どもたちの様子を知らせる一手段として、HPのブログで毎日のように更新した。ユーザー数は増え、一定の成果はあったようだ。また、未就園児「つぼみちゃん」の活動内容を工夫し子育て支援に役立てるようにした。昨年度より参加数は減り、毎回15組程度ではあったが会場の広さを考えるとちょうどよい人数であった。コロナの影響は多少あったが最終的に実施に関するアンケートを取ることもできた。

⑨ 函館自動車学校

本校は、平成14年に財団法人の解散に伴い本学園へ移管され、以後本学園の収益事業部として運営されており、経営利益の大半は学校法人会計に寄付され、学園内において経営資金として活用されている。

また、指定自動車教習所としての運転免許取得者教育にとどまらず、地域の交通安全教育センターとして交通安全教育に貢献することを目的とする「函館交通安全センター」が併設されており、その社会的役割を果たしている。

指定自動車教習所業界は、「少子高齢化に伴う18歳人口の減少」、「若者の車・免許離れ」、「人件費等固定費の増額」に直面して苦しい経営環境となっており、普通車の入所生減少に現れて、経営に深刻な影響を及ぼしている。

今後における普通車の入所生については、年々減少することが避けられないため、打開策として、教習生獲得至上主義・新規運転免許重視からの発想転換や意識改革を行い「高齢者講習・各種企業講習・委託業務に伴う付加価値の模索や他車種の獲得や送迎ルート（七飯・上磯方面）の拡充及び指導員の資質向上による『より質の高い教習』の実現と装備などの教習環境の整備等による顧客満足度の追及により、教習生を獲得していくため取次店への定期的訪問などによる営業努力に努めたが、入所生は全車種で前年比-155名（8.2%）の減少となった。中でも普通車が-116名（10.6%）、と減少が大きく、市内3校については、亀田が-71名（13.1%）、道南が-57名（16.2%）の減少で、唯一中央のみが19名（2.4%）の増加であった。

なお、全車種の占有率は、全車種4,167名中、本校が1,741名（41.8%）で、中央が1,389名（33.3%）、亀田が730名（17.5%）、道南が307名（7.4%）であった。

今年度の本校における普通車の占有率は、市内4校で2,544人中975名（38.3%）となり、令和1年度42.7%、令和2年度40.6%、令和3年度39.5%で、年々減少傾向となっている。

(2) 施設・設備工事等の状況

環境整備のため、実施した当該年度の主な施設・設備工事等の状況は以下のとおりである。

1) 施設関係工事 3626万円

- ①函館大学附属有斗高等学校 フェスティバルホールエアコン更新 (495万円)
- ②函館大学附属柏稜高等学校 駐車場用地購入・同地舗装等工事 (3131万円)

2) 設備関係支出 500万円

- ①函館短期大学 時任学生会館給湯器交換 (500万円)